



『化学と教育』誌の節目に振り返り

●
久保貴哉 Takaya KUBO

東京大学先端科学技術研究センター 特任教授, 2019~2021年度 日本化学会 化学と教育誌編集委員長



観測を始めてから最大のとこ、数十年に一度とか、聞きなれない言葉で修飾される気象現象を目の当たりにする頻度が高まり、これが気候危機なのかと連想することがあります。我が国は、2050年にカーボンニュートラルを目指すとして、2020年秋に国際社会に向けて発信しました。翌年には、2030年の温室効果ガス削減目標を一段と高め、2013年度比で当初の26%から46%まで削減することが掲げられました。これは容易に達成できる目標ではありません。このことは、あらゆる可能性を排除せず、使える技術はすべて使うとの発想に立った野心的な挑戦の必要性が、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画の中に度々見受けられることから読み取れます。

さて、『化学と工業』誌（化工誌）の姉妹誌の『化学と教育』誌（化教誌）の話をしていきます。化教誌で取り扱う話題は、中高化学や大学初年次の化学教育に関連したトピックスが主ですが、化学の基礎や発展、さらにはそれらの応用上の意義や有用性を連載する記事や、時には化学史を振り返ったり、最先端研究の魅力を紹介する記事など、幅広い話題を提供しています。このような話題を届ける先は、10年後、20年後には野心的な課題に最前線で挑戦する人材であり、このような将来を担う人材育成に関わっている方々が多くを占めます。高大接続の問題、新学習指導要領が始まり、人材教育・育成の連続性が重視されています。産業界、大学、研究機関からも将来を見据えた化学教育に関わる支援や取り組みが展開されていることは、言及するまでもありません。化教誌でも、これらの活動について紹介させていただくことも度々あります。

先日、本会の会誌の2021年の購読統計を見る機会がありました。化工誌は、約3万余部の購読件数で、化教誌は3000部程度になります。化工誌発行部数の3%程度が、両誌を購読いただいているようです。両誌の性格や特徴が異なるために、この数字にこだわるつもりはありません。ただ、産業界に所属されている個人や法人が化教誌を購読している総数になると、88件に留まります。化教誌の記事内容の有用性や面白さの問題なのか、興味そのものの問題なのか、そもそも認知度や発信力の問題なのか、いろいろと考えさせられます。

産業界、大学、研究機関との連携を強めた人材育成の重要性や有益性についての話題は、日本の科学技術力との関連性が見えやすく、馴染み深い印象です。ご承知のとおり、人材育成は、大学教育や研究活動よりも随分と前から始まっていて、連続的です。このことを、化工誌と化教誌の関係にも垣間見ることができればと思います。化教誌は、一方通行的に情報を提供するだけでなく、化学教育について議論を行う場でもあり、学術論文誌としての重要な役割も担っています。化工誌と化教誌のもつ特徴と役割を重要視しつつ、継続的な接点を作ることの大切さを、『化学と教育』誌が発刊されて70年目の節目に振り返り、感じています。

© 2022 The Chemical Society of Japan